

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：中山間地域振興室

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業	12,390	0	12,390				12,390	
トータルコスト	16,533千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：0.5人							
主な業務内容	中山間地域に不足するサービスなど、広義の社会貢献を伴うコミュニティビジネスを開始しようとする者への支援							
<p>1 事業概要</p> <p>各地区の中山間地域振興協議会での意見交換の中で、小売店の廃業などにより日用品や食料品などの生活物資の購入に支障をきたしている意見が多くあり、その一方で空き店舗を利用した小売店や食料品などの移動販売などを新たに始める事例もでてきている。しかし、実施事業者からは採算が合いにくく、初期の設備投資等に対する支援についての要望がある。</p> <p>また地域の安全・安心の確保につながる生活支援や地域の活性化に向けた取り組みに対する支援についても要望がある。</p> <p>このため、中山間地域に不足するサービスなどの広義の社会貢献を伴うコミュニティビジネスを開始しようとする者への起業化支援として初期投資や情報発信等に伴う経費について支援する。</p> <p>2 事業内容等</p> <p>(1) コミュニティビジネス支援事業（事業費：6,390千円）</p> <p>①想定される活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を活用した小売 ・移動販売、宅配サービス <p>②補助対象者：個人、事業者、住民代表、NPO等</p> <p>③補助対象経費：店舗、車両等の整備など多額な初期投資にかかる経費</p> <p>④補助率：1/2 以内（市町村負担1/10以上）</p> <p>⑤限度額：3,000千円/件（2件）</p> <p>*審査会等により選定</p> <p>(2) 地域活力支援事業（事業費：6,000千円）</p> <p>①想定される活用事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家、遊休農地及び墓の管理 ・高齢者の定期的な見守りや掃除、修繕サービス ・物産品づくり、販売 ・地域の観光ガイド（森林セラピー） ・都市部との交流 他 <p>②補助対象者：個人、事業者、住民代表、NPO等</p> <p>③補助対象経費：地域の安心、安全の確保や地域活性化などのビジネスにつながる取組みの実施に必要な経費</p> <p>④補助率：1/2 以内（市町村負担1/10以上）</p> <p>⑤限度額：300千円/件（20件）</p>								

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7 1 2 8）→事業実施：中山間地域振興室

2 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域・新たな地域運営組織活動支援事業	12,000	0	12,000				12,000	
トータルコスト	19,457千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：0.9人							
主な業務内容	新たな地域運営組織の設置及び地域課題解決の試行の支援							
<p>1 事業概要</p> <p>各地区の中山間地域振興協議会での意見交換の中で、地域リーダーの育成や新たな地域運営組織づくりの取り組みの必要性についての意見が多くあった。</p> <p>また、県内ではいくつかの市町村において、従来の集落単位の地域運営から広域的な地域単位（小学校、地区公民館）で新たな地域運営の手法の検討、試行の取り組みが、出てきているが、活動は緒についたばかりである。このため、集落単位を超えた広域での新たな地域運営の組織を設置し、地域課題や地域振興に係る調査・検討、さらに課題解決に向けた試行などを先行的に取り組む地域に対し支援を行う。</p> <p>2 事業内容等</p> <p>(1) 補助対象者 市町村、地域運営組織（市町村が認める広域組織）</p> <p>(2) 地域課題の検討事例 自主防災、共助のしくみ（送迎、宅配、除雪、安否確認）、遊休農地解消、交流・観光、特産品づくり等</p> <p>(3) 対象地域 6地区:4地域振興協議会各1地区、既取組地区2地区</p> <p>(4) 補助対象経費 組織づくり及び地域運営の検討調査、事業計画立案に係る経費、試行的な取組み経費</p> <p>(5) 補助率 2/3以内</p> <p>(6) 限度額 2,000千円/件（6地区）</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：中山間地域振興室

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域振興協議会運営費	650	0	650				650	
トータルコスト	15,563千円（前年度0千円）							
従事する職員数	正職員：1.8人							
主な業務内容	中山間地域振興協議会の運営							
<p>1 事業の概要</p> <p>「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」を受けて、県庁内に組織横断的な推進体制を整備するとともに地域振興協議会を東部、中部、西部、日野の4地区に設け、中山間地域の現状把握や地域課題に対応した具体的な施策を検討する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 鳥取県中山間地域推進会議 副知事を会長に、庁内部局長、総合事務所長で組織し、中山間地域振興協議会の意見をふまえて、部局横断的に推進施策を検討する。</p> <p>(2) 中山間地域振興協議会 総合事務所長を会長に、市町村、地域住民組織の代表、NPO、学識経験者等で組織し、地域の現状を把握し、地域の実情に応じた施策の検討やモデル事業等の提案を行う。 （東部（八頭を含む）、中部、西部、日野に設置）</p> <p>(3) 検討事例</p> <p>①集落単位を超えた新たな地域運営の手法と課題 ②地域を支える人材の育成や確保 ③コミュニティビジネスなどによる地域の活性化 ④中山間地域の抱える課題と新たな取り組み方法</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

移住定住促進課（内線：7128）→事業実施：中山間地域振興室
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中山間地域活性化 支援員設置事業	(11,600)	(0)	(11,600)			(11,600)		
事業内容の説明 ※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
<p>1 事業の概要 平成21年度から（財）とっとり政策総合研究センターに委託して中山間地域活性化支援員を各地区の中山間地域振興協議会に配置して、新たな地域運営組織づくりや地域の活性化、課題解決への取り組みを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 委託先 （財）とっとり政策総合研究センター（TORC）</p> <p>(2) 地域活性化支援員の概要</p> <p>1) 人員数（雇用創出人数）4人 2) 募集の方法 公募 3) 設置場所 各地域振興協議会（東部、中部、西部、日野総合事務所） 4) 業務内容</p> <p>①中山間地域振興協議会の運営、調査等事務局業務の補助 ②新たな地域運営組織づくりや地域のネットワーク形成などの取り組みへの支援 ③市町村職員、集落支援員、地域運営組織、住民団体等からの相談窓口、調整業務 ④地域振興に係る県内外の情報収集、市町村、関係団体への情報提供</p> <p>(3) 対象経費 人件費、活動経費</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9606）

2 目 自治振興費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【西部モデル】 中山間地域における共助交通システム検討事業	900	0	900				900	
トータルコスト	1,729千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	中山間地域の住民の共助による新しい交通システムの構築とその検証のための実験運行							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>中山間地域の住民の共助により、交通弱者の送迎が行える新しいタイプの交通システムを検討するため、モデル地区を選定して、住民ニーズの調査や、実験運行等を実施し、システム構築の可能性を検証する。</p>								
2 事業内容等								
(1) 共助交通システム構築検討委託料（900千円）								
委託内容								
①行政、民間事業者、住民を交えた研究会の開催								
②先行事例の調査								
③地域交通の実態及びニーズ調査								
④実験運行の実施								
⑤システム案の作成								

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9606）

2 目 自治振興費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支 出金	起債	そ の 他	一 般 財 源	
(新)【西部モデル】 都市部と中山間地 域の交流マッチン グ支援事業	345	0	345				345	
トータルコスト	2, 0 0 2 千円 （前年度 0 千円）							
従事する職員数	正職員：0. 2人							
主な業務内容	都市部の NPO、自治会等と中山間地域集落とのマッチングを行い、両者の交流と都市部の力を共助とした集落機能の維持を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
都市部の NPO、自治会等と中山間地域集落との交流（マッチング）を行い、集落で実施困難となっている除草、除雪等の実現化を図り、集落機能維持の一助とする。								
①都市部の NPO、自治会、企業等の方を対象にしたマッチングツアーの実施								
・中山間地域集落の現状視察								
・管内の 3 町（南部、大山、伯耆）で実施								
②中山間地域集落の方の都市部への訪問								
・受入体制等、作業の実施に向けた協議								
2 事業内容等								
中山間集落、都市部との交流マッチングツアー実施費 （ 3 4 5 千円 ）								
・バス借上げ料、参加者傷害保険料等								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

日野総合事務所県民局（電話：0859-72-2084）

2目 自治振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 【日野モデル】中山間地域「暮らしを守る」連携事業	1,000	0	1,000				1,000	

事業内容の説明

1 事業の概要

超高齢化・人口減少・小売店撤退が進む日野郡において、高齢者をはじめとする地域住民の安全・安心な定住環境の確保・充実を図るため、地域住民の暮らしを支えている移動販売事業者に対し、町と協力して運営経費等の一部を助成する。(町への間接補助)

2 主な事業内容

区 分	内 容
補助金名	【日野モデル】中山間地域「暮らしを守る」連携事業補助金(仮称)
補助対象者	日野郡内で移動販売を行う者で、次の2点をいずれも満たす者 ①食品衛生法及び鳥取県食品衛生法施行条例に規定する自動車営業について鳥取県知事の許可を得ている者 ②町長が必要と認める者
補助対象経費	移動販売に使用する車両や設備の取得、修理、点検等に要する経費 (補助対象経費限度額：車両1台につき1,000千円)
補助率等	1/4以内 (町負担額1/20以上)
事業期間	3か年

【参考1】日野郡の人口の推移

- ①日野郡3町の過去20年間の人口減少率は、県内で常に1～3位を独占し最も高い。
- ②高齢化率は、県内で最上位に位置し、かつ、増加率も県平均の2倍のスピードで進んでいる。

	区 分	1985年 (S60)	1990年 (H 2)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	人口減少率 (2005)/(1985)	高齢化率の増加幅 (2005)/(1985)
郡計	人 口(人)	19,019	17,879	15,133	13,940	△ 26.7%	
	高齢化率(%)	20.7	24.7	36.3	40.8		+ 20.1%
県計	人 口(人)	616,024	615,722	613,289	607,012	△ 1.5%	
	高齢化率(%)	13.7	16.2	22.0	24.1		+ 10.4%

- ③世帯総数のうち、65歳以上の高齢単身者世帯及び高齢夫婦世帯*の割合が、県内で最上位
(*夫65歳以上妻60歳以上の1組の一般世帯)

2005年(H17)	
郡計	33.1%
県計	17.4%

【参考2】日野郡の小売業の推移

- 小売業・飲食店数は、303店舗(H12)→233店舗(H19)で、23.1%減少(70店舗の減)

平成21年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
3目 砂防費

治山砂防課（内線：7819）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)レッド区域内住宅建築補助事業	8,000	0	8,000				8,000	
トータルコスト	13,800千円（前年度 0円）							
従事する職員数	正職員：0.7人							
主な業務内容	企画立案、関係機関調整、制度周知、交付審査・決定							

事業内容の説明

1 事業の背景及び目的

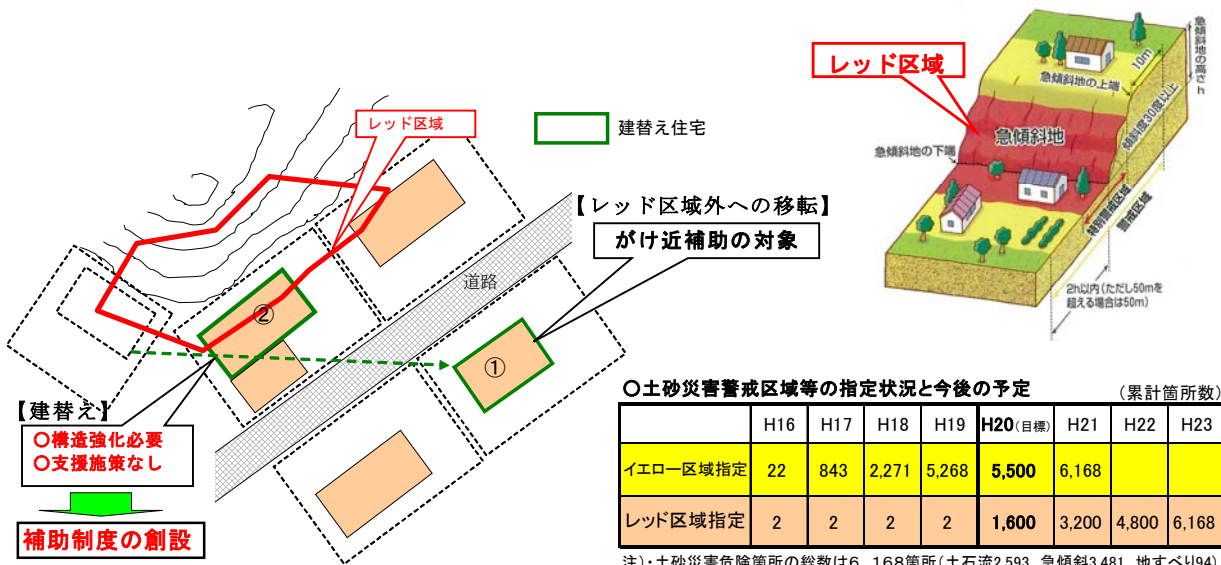
土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づき生命・身体に著しい危害が生じるおそれのある区域を土砂災害特別警戒区域（レッド区域）に平成20年度から指定する予定である。

レッド区域に指定された場合、この区域からの移転者に対する補助制度として「がけ地近接等危険住宅移転事業」が整備されている（国1/2）。

しかしながら、レッド区域内での建て替えや増改築時に必要となる建築構造の強化に対しては、補助制度がない。このため、レッド区域内での建て替え等に対する補助制度を新たに創設し、住民の負担を軽減し、定住化を支援することにより中山間地の持続的な発展に資することを目的とする。

2 事業の内容

- 事業主体：市町村（間接補助）
- 補助対象：レッド区域内で住宅の建て替え又は増改築を行う建築主
- 補助額：補助額の2分の1づつを県、市町村が負担（県補助限度額は1件当たり100万円）
利子補給方式とし、金融機関等からの借入金利子相当額に対し補助する。
- 事業費：8百万円（年8件を想定 8件×100万円）



参考【がけ地近接等危険住宅移転事業】（通称：がけ近補助）

がけ地など住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に建っている住宅の移転を促進するため、国、県、市町村が移転者に住宅の除去や新築する住宅の土地取得、建築に要する経費を補助する制度。（補助負担率は国1/2・県1/4・市町村1/4。利子補給方式）

平成21年度 一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

3 項 河川海岸費

日野総合事務所県土整備局（電話：0859-72-2058）

1 目 河川総務費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)シーニック・リバー日野推進事業【日野川流域憲章制定記念】	2,056	0	2,056				2,056	
トータルコスト	2,885千円（前年度 0千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人							
主な業務内容	工事発注図書作成・工事監督							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・趣旨 平成20年8月23日に、日野川流域の自然や歴史、文化を守り育てる理念をうたった「日野川流域憲章」が、官民33団体による実行委員会によって制定された。この「日野川流域憲章」の制定を記念・普及し、川に親しむ人々のその想いを育み、清らかで豊かな日野川を次世代に継承していくことに寄与する。</p> <p>2 事業の内容</p> <p>(1)日野川流域憲章広報看板設置</p> <p>日野川流域の親水公園等に憲章文を記載した広報看板を設置し、憲章の理念を普及する。</p> <p>10箇所（うち既設看板裏面利用7箇所）</p> <p>(2)下黒坂橋袂広場（仮称）整備</p> <p>日野川は、その流量から県内で唯一ラフティングが行える河川であり、ラフティングが地域の観光振興等の目玉として注目されている。地域のスポーツクラブが主催するイベントでも参加者（半数は県外からの旅行者）が急増しており、安全な集合場所とボート降ろし場に困窮されている。このため、日野川流域憲章制定を期に、ラフティング以外の釣り人等の一般の方も利用できる安全な小広場を河川内に整備し、日野郡の観光振興等に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広場整備（敷砂利） A=450㎡ ・ボート降ろし場用護岸 L= 10m （護岸材料は流域憲章に賛同する民間からの寄付） <p>(3)川辺の散歩道整備</p> <p>○河川高水敷や堤防を整地して小径を整備し、周辺美化・維持管理（花植・草刈り等）を住民等が行う。</p> <p>→県民との協働で、日野郡3町の小学校と連携して学校周辺をモデル地区として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小径整備（舗装切削廃材利用） L=400m W=1.5m ・花苗購入（住民・学校支給） 1000株程度 <p>※参考：シーニック＝シーンの形容詞で「景観のよい」という意味</p>							

日野川流域憲章

- ・日野川流域の自然・環境を守り、川と私たちとのすばらしい共存に努めます。
- ・日野川のきれいで豊かな流れが、いつまでも続くように美しい緑の森を守り、育てるように努めます。
- ・日野川流域の交流・連携をすすめます。
- ・日野川流域の歴史・生活文化を学び、その知識を次世代に引き継ぐように努めます。
- ・日野川流域に培われてきた、さまざまな価値ある魅力を大切にして、継続的な地域の発展に努めます。
- ・日野川流域を愛する人たちの輪が広がるように努めます。



イメージ

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7 1 2 8）→事業実施：中山間地域振興室

2 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域リーダー養成研修事業	2,037	466	1,571				2,037	
トータルコスト	8,665千円（前年度 3,359千円）							
従事する職員数	正職員：0.8人							
主な業務内容	研修カリキュラムの作成、研修会の実施運営							
<p>1 事業の概要</p> <p>中山間地域振興協議会での意見交換の中で、地域リーダーや新たな地域運営組織づくりの取り組みの必要性についての意見が多くあった。</p> <p>このため、中山間地域のリーダーとして活躍が期待される方を対象に地域運営のための基本的な研修に加えて、各地域振興協議会ごとに、地域の実情を踏まえた研修を実施し課題解決の具体的提案を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 対象者 地域運営組織の役員や NPO 関係者、市町村職員 等</p> <p>(2) 研修内容</p> <p>① 基本研修：新たな地域運営組織等による地域運営、地域振興の手法 等</p> <p>② 各地区別研修：各地域の課題に対する先進事例 ：課題解決のための手法の検討 等</p>								

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

4項 医薬費

医療政策課（内線：7195）

2目 医務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
へき地医療対策費	131,439	130,444	995	1,486			129,953	
トータルコスト	178,664千円（前年度 201,858千円）							
従事する職員数	正職員：5.7人							
主な業務内容	自治医科大卒業医師派遣業務、へき地保健指導所国庫補助等							

説 明

1 事業の目的

へき地医療・地域医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し、地域医療を支える医師の養成を図るとともに、卒業した医師を関係医療機関に派遣（卒業後9年間、県内自治体立病院等での勤務義務がある）するとともに、市町村が設置する「へき地保健指導所」の運営費に対して助成する。

2 事業の内容

事業名	事業概要	予算額
自治医科大学医師養成派遣事業	へき地医療の充実を図るため、自治医科大学に負担金を交付し医師を養成するとともに、卒業医師の研修及び岩美町他6市町村の関係医療機関への派遣に要する経費である。 ○自治医科大学運営費負担金 128,700千円 ※定額の大学運営費負担金（H20 127,000千円）に加えて、平成20年度に定員増に伴って当県出身者から追加入学者（2名から3名）が出ていることから、追加入学者人数に応じて負担金額が増額となる。（年額1,700千円/人増）	129,105
へき地保健指導所運営事業	へき地保健指導所（倉吉市関金町）の運営費に対する助成に要する経費である。（国10/10）	1,486
事務経費 ＜標準事務費＞	自治医科大学試験委員会運営事務 自治医大卒業医師派遣に係る連絡調整、派遣要望調査 など	848
合 計		131,439

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

日野総合事務所福祉保健局（電話番号：0859-72-2036）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【日野モデル】 地域リハビリテーション推進拠点モデル事業	555	0	555				555	
トータルコスト	1,657千円（前年度 0円）							
従事する職員数	正職員：0.2人							
主な業務内容	関係施設及び市町村との連絡調整、推進拠点への委託料交付事務							
説明								
<p>1 事業の目的</p> <p>推進拠点をモデル的に設置して中山間地における地域リハビリテーションの推進を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>県内で高齢化率が最も高い日野郡内の医療機関（想定 日野病院）に、地域リハビリテーション事業の推進拠点を委託する。</p> <p>(1) 推進拠点の役割</p> <p>ア 地域リハビリテーションの理念の普及啓発を図る。</p> <p>イ 日野圏域における地域の医療、介護、福祉関係機関の連携システムを推進する。</p> <p>ウ 限られている社会資源でニーズに対応できる地域（コミュニティ）づくりの推進を図る。</p> <p>(2) 具体的な取り組み</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ア 日野郡地域リハビリテーションに関する検討会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関係機関の取り組み実施の進捗状況共有 ○連携システムの定期的検証体制の検討等 <p>イ 日野郡地域リハビリテーション（住民参加型）意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民と共に連携システムを検証 ○住民と共に要介護や障害があっても住民が満足できる地域づくりの要件を検討 <p>ウ 普及啓発のための研修及び事例検討等を実施</p> <p>エ 日野郡の取り組み状況等を住民や関係機関に各広報誌等で情報発信</p> </div> <p>【目標】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>ア 利用者や地域住民の声を反映した「医療サービス」「在宅福祉サービス」等の切れ目のない連携システムを構築し定着させる。</p> <p>イ 当事者や地域住民も参画した要介護や障害があっても生活の満足度の高い地域づくりを推進する。</p> </div>								

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

移住定住促進課（内線：7 1 2 8）→事業実施：中山間地域振興室

2 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間集落見守り活動支援事業	503	375	128				503	
トータルコスト	3, 8 1 7 千円（前年度 2, 0 5 0 千円）							
従事する職員数	正職員：0. 4 人							
主な業務内容	見守り活動協定の締結、優良事例表彰、情報交換会の開催							

1 事業の概要

中山間地域では、人口減少、高齢化等により住民同士の関わりが希薄化し、近隣の様子から分からない状況が進行し、郵便局や派出所が再編・統合され遠い存在となり、住民が不安感を感じている状況にある。

このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。

2 事業内容等

(1) 支援の考え方

民間企業と市町村との間での見守り体制を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運が高まるための支援を行う。

(2) 役割分担

県：民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介、優良事例の表彰等。

市町村：連絡窓口設置、高齢者世帯への情報提供、制度 PR。

民間事業者：通常業務の中で発見した異常を関係機関へ連絡・通報。

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

耕地課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) じげの農業復興プロジェクト支援事業	2,382	0	2,382				2,382	
トータルコスト	24,752千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員: 2.7人							
主な業務内容	集落意見交換、営農実態調査、意見交換会開催、保全計画策定							

事業内容の説明

1 事業の概要

人口減少と高齢化が進行し、集落や農業の衰退が危惧される中山間地域集落を対象として、市町村と共に、NPO・企業・大学など多様な主体が参加して検討する体制(プロジェクトチーム)を編成し、現地調査などを通じて、農地・水路などの適正管理方策や、協働・連携による農山村づくりなど持続可能な農業方策について検討を行い、具体的な実践行動計画としてまとめる。

また、このプロジェクトチームでの検討内容や行動計画を踏まえ、情報交換と意見交換を通じての持続可能な農業の実現に向けたフォーラムを開催する。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
プロジェクトチーム運営費	1,791	・多様な主体が参画し、具体的な集落を対象として、持続可能な農業方策を検討するプロジェクトチームの設置・運営を行う。 ・市町村等が行う、生産基盤の維持管理や、営農実態、必要な人的支援などの状況についての現地調査支援を行う
フォーラム開催費	591	・プロジェクトチームによる検討内容や、国、他県で行われている営農継続に向けた事例紹介や意見交換を通じて、持続可能な営農方策に向けての機運を高める。 内容(案) ・講演:他県、先進事例の紹介 ・プロジェクトチームでの検討事例紹介 ・意見交換
合計	2,382	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

東部総合事務所農林局 (0857-20-3551)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり逸品育成 事業	1,921	0	1,921				1,921	
トータルコスト	3,578千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.2人							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務、講演会・研修会等開催							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県唯一の生姜産地である鳥取市気高町瑞穂地区の生姜を、本県東部に江戸時代から伝わる生姜せんべいと連携させ、生産者及び観光業者と共に鳥取県の特産品としてその由来や歴史等と結びつけ売り出すことで生姜の生産振興及び消費拡大を図ると共に生姜せんべいの需要拡大を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分		事業主体	補助率	予算額
情報発信	生姜、生姜せんべい情報発信	生姜生産者 加工業者 観光業者	1/2	161
	パッケージ改良助成事業	〃	1/2	400
生産・販売振興	種苗費助成等	生姜生産者	1/2	1,223
	モデル圃展示事業	県	—	20
	栽培研修会開催	〃	—	12
	消費推進講演、交流会	〃	—	105
計				1,921

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

八頭総合事務所農林局 (0858-72-3808)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 西条柿日本一戦略 推進事業	1,800	0	1,800				1,800	
トータルコスト	5,114千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員: 0.4人							
主な業務内容	協議会事業実施に係る企画・連絡・調整 協議会事業実務(調査・催事・販促活動・講演会開催等)、補助事業事務処理							

事業内容の説明

1 事業の概要

県東部特産の西条柿の産地強化を目的として、鳥取いなば農業協同組合、同柿生産部、県東部市町、県(八頭・東部総合事務所)を構成員とする西条柿日本一戦略協議会を新設し、西条柿の生産基盤強化活動・販売促進活動及び地域資源化活動を実施する。

また、西条柿栽培面積の維持・拡大を目的に、西条柿優良系統への新植・改植に係る経費に対し助成する。

2 事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
「西条柿日本一の里づくり事業」	1「西条柿日本一」産地基盤強化活動 1)「実年西条柿倶楽部」(栽培講習会)開催 2)生果の軟化防止実用化試験の実施 3)あんぼ柿加工コスト低減対策 4)「西条柿日本一」産地推進生産大会開催 2「打って出る西条柿！」販売促進活動 1)イメージキャラクター「西条カッキー」販売促進資材整備 2)県外(広島・大阪・東京等)・国外(台湾)での販売促進活動 3「西条柿の魅力再発見！」地域資源化促進活動 1)柿文化講演会の開催 2)西条柿と地域工芸とのマッチング 3)西条柿と地域観光とのマッチング	西条柿日本一戦略推進協議会*	3,300	1,100	(負担金) 県 1/3 市町 1/3 農協 1/3
「西条柿日本一の里」生産推進事業	西条柿優良系統(N0.2、G)の新植・改植に対する補助	任意生産者組織(柿生産部等)、認定農業者	2,100	700	県 1/3 市町1/3 事業主体1/3

* 西条柿日本一戦略推進協議会

<構成> 県東部市町、鳥取いなば農業協同組合、鳥取いなば農業協同組合各柿生産部、
県(八頭・東部総合事務所農林局、農林総合研究所園芸試験場)

<事務局> 鳥取いなば農業協同組合

○事業対象エリア: 県東部(八頭・東部総合事務所管内)

○事業実施期間: 平成21~23年度(3年間)

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

八頭総合事務所農林局 (0858-72-3843)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 八頭特産野菜育成事業	788	0	788				788	
トータルコスト	2,445千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.2人							
主な業務内容	中山間地域農業再生会議の開催、補助金業務							

事業内容の説明

1 事業の概要

経営規模が小さい中山間地域の現状にあっても、何とか農業生産に踏み出したいという農業者を支援するため、関係機関等による振興方策や販売流通体制を検討するとともに、新たな品目の導入を進める。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
中山間地域農業再生会議	関係機関（町、農協、商工会、量販店、県等）による生産、流通、加工、販売体制等の検討	県	188	188	県10/10
新品目導入支援	新たな品目の試作・展示を支援 【推進品目】 芽キャベツ、ウド、タラの芽、行者ニンニク、ミョウガ等 【支援対象】 種苗費、肥料、農薬、資材等 【実施箇所】 6カ所	農業者	1,200	600	県1/2 町1/2
計			1,388	788	

3 事業対象エリア

若桜町、智頭町、八頭町

4 事業実施期間

平成21年度～23年度

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

八頭総合事務所農林局 (0858-72-3831)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
(新) きのこ王国八頭推進事業	345	0	345				345																									
トータルコスト	2,002千円 (前年度 0千円)																															
従事する職員数	正職員： 0.2人																															
主な業務内容	フォーラムの開催・企画に係る連絡調整、準備、運営業務、補助金交付業務																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の概要</p> <p>生産者、生産量が減少傾向にある八頭地域のキノコ産業の復活を図る「きのこ王国八頭」を推進するため、新規参入者の確保を目指すフォーラムの開催及び安定した原木の確保を支援する。</p>																																
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>きのこ王国八頭推進フォーラム事業</td> <td>講演やパネルディスカッションを行うフォーラムの開催</td> <td>県</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>原木林造成推進事業</td> <td>原木の安定確保のためクヌギ苗木購入費への補助</td> <td>農林家等</td> <td>486</td> <td>243</td> <td>県1/2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>588</td> <td>345</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率	きのこ王国八頭推進フォーラム事業	講演やパネルディスカッションを行うフォーラムの開催	県	102	102	—	原木林造成推進事業	原木の安定確保のためクヌギ苗木購入費への補助	農林家等	486	243	県1/2	計			588	345	
区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率																											
きのこ王国八頭推進フォーラム事業	講演やパネルディスカッションを行うフォーラムの開催	県	102	102	—																											
原木林造成推進事業	原木の安定確保のためクヌギ苗木購入費への補助	農林家等	486	243	県1/2																											
計			588	345																												
<p>3 事業期間 平成21年度～平成23年度 (3年間)</p>																																

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

中部総合事務所農林局 (0858-23-3165)

6 目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 三朝米ブランド化 支援事業	191	0	191				191	
トータルコスト	1,020千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.1人							
主な業務内容	補助金交付事務・事業実施主体への指導・関係機関との連絡調整等							

事業内容の説明

1 事業の概要

県内でおいしい米の産地といわれている三朝町において、米のブランド化をめざしたプロジェクトを設置し、三朝米の高付加価値化に向けた取り組み通じて地域の活性化に資する。

2 事業内容

(単位：千円)

業務内容	必要経費	事業主体	予算額	負担割合
(1) プロジェクトの推進活動	先進事例調査 H P の作成 特A他米コンテスト出品	三朝米ブランド化 プロジェクト	152	県 1/3 町 1/3 農協 1/3
(2) 特A取得に向けた栽培技術の向上	食味向上技術の実証展示 三朝米栽培基準作成	(三朝町・鳥取中央 農協(事務局)・県・ 生産者・農業共済等)	39	
合 計			191	

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

中部総合事務所農林局 (0858-23-3166)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部の地域特産物づくり事業	738	0	738				738	
トータルコスト	2,395千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.2人							
主な業務内容	事業計画等の承認事務、中部の地域特産物を愛でる会の企画・連絡調整、開催実務等							

事業内容の説明

1 事業の概要

中部地域には、特色のある農産物等があるにもかかわらず、あまり知られていなかったり、料理法が分からないなどの理由で生産が伸びない状況にある。

このため、試作経費や販路開拓の支援を行うことにより、中部の中山間地域における特産物へと育成し、地域の活性化に結びつける。

2 事業内容

(単位：千円)

業務内容	必要経費	事業主体	予算額	負担割合
1 可能性の調査 (発掘) 特産物の売れ筋リサーチを行う。加工とのマッチングも視野に、既存事業につなげる。 【品目】クッキングトマト、西洋トマト、ざっこ	市場等可能性調査に要する経費	倉吉市及び東伯郡内の2名以上の生産者組織、農業生産組織等の団体	60	県 1/3 市町村 1/3 事業主体 1/3
2 生産量の増加 (定着) (1)可能性のある品目の規模拡大 (2)遊休農地を活用した規模拡大 (3)集荷システムの構築 【品目】しおで、木苺	種苗・肥料・農薬・雨よけ等の資材費等		378	
3 販路開拓 (特産化) (1)「中部の地域特産物を愛でる会」の開催 地元旅館・ホテル等による新しい料理の提案(試作)と評価 (2)販売物へのレシピ添付 【品目】つるむらさき、からし菜	材料費、試作費、会場使用料等	県	300	県 10/10

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2001)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野郡の野菜・山菜 特産化推進事業	1,328	0	1,328				1,328	
トータルコスト	3,814千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.3人							
主な業務内容	補助金事務、栽培技術支援、生育状況調査及び結果検討							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 少量多品目野菜の生産出荷に取り組む中山間地域の農業者が、新たな品目について意欲を持って取り組めるよう、生産に際して数年を要する野菜や山菜類等のリスクを伴う品目の新たな取り組みに対して、支援する。</p> <p>2 事業内容 販売を目的として、野菜・山菜等の新たな栽培に取り組む経費への支援を行う。 (単位：千円)</p>								
区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容				
新たな野菜の取組	農業者グループ、農業生産組織等の団体	1,178	県10/10	野菜の新品目開発に向けての試作に要する経費への支援 (サラダ野菜・コンニャク)				
新たな山菜の取組	2名以上の農業者グループ	150	県10/10	朝どれ野菜等の少量多品目に向けた山菜の試作に要する経費への支援				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

日野総合事務所農林局 (0859-72-2005)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野郡和牛の輪構築事業	561	0	561				561	
トータルコスト	2,218千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.2人							
主な業務内容	講演会・研修会・情報交換会等開催、関係機関との連絡調整							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>管内の和牛農家の女性組織の育成を目指し、きっかけづくりとして</p> <p>(1) 新技術習得、和牛飼育の意欲の向上をねらいとした講演会、講習会、視察研修等を行う。</p> <p>(2) 定期的な情報交換会(年4回程度)を行う。</p> <p>それにより、女性が集まって情報交換をし、自己啓発、新技術の習得、連帯感を醸成する等の機会を提供し、和牛を媒介とした輪を形成、和牛繁殖経営の下支えを行い、手堅い和牛振興を図る。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容				
講演会・講習会、視察研修及び管内研修会の開催	県	561	—	管内の和牛農家の女性を主な対象とする、講演会・講習会の開催、県内視察、県外視察を実施、講師旅費・謝金、バス代、視察先の講師料等を支払う。また、管内研修会を開催し、必要な教材を購入する。				

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2006)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野郡の美味しい米 レベルアップ事業	3,487	0	3,487				3,487	
トータルコスト	4,316千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員： 0.1人							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への指導、関係機関との連絡調整							

事業内容の説明

1 事業の概要

日野郡農業の主体である米について、生産技術及び販売力のレベルアップを図るため、美味しさの数値データを収集し栽培暦及び技術指導へ反映させるとともに、県内都市部の消費者を招待したイベントを開催し、日野郡の美味しい米をPRするとともに、生産者と消費者の交流を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
米コンテストの開催	日野郡等産米レベルアップ推進協議会 (仮称)	284	県1/2	米コンテストにおける講師旅費、謝金及び試食米等を購入する経費への助成
米のおいしさの数値化	県	3,203	県10/10	食味計の導入

平成21年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

経営支援課(内線:7269)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
多様な集落営農支援事業	77,332	76,332	1,000				77,332	
トータルコスト	94,731千円 (前年度 93,687千円)							
従事する職員数	正職員:2.1人							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務							

事業内容の説明

1 事業の概要

小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、法人化を目指す場合のほか、当面法人化を目指さない場合であっても、農作業の受託や農業機械の共同利用など、多様な形態により地域の水田農業を維持するシステムとして有効であることから、これらの多様な集落営農の組織化と機械施設の整備及び経営の多角化を支援する。

(事業実施期間(採択年度) 平成20年度～平成22年度(1地区2か年))

2 事業内容

(単位:千円)

区分	事業主体	予算額	負担割合	事業内容
組織化支援	地域担い手育成総合支援協議会、市町村	666	県 2/3 市町村 1/3	集落営農の意識醸成・合意形成 ① 集落営農世話人会の設置 ② 集落営農ビジョン(案)の策定 ③ 集落関係者間の合意形成活動 事業費：上限100千円×10地区
(新) 経営多角化支援	集落営農組織	1,666	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	集落営農組織による経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費の支援 ・高収益品目の新規導入に係る試作 ・直売、契約栽培等の実施に向けた事前調査、商談等 事業費：上限500千円×10組織
機械施設整備支援	集落営農組織	75,000	県 1/3 市町村 1/6 事業主体 1/2	農業用機械施設の導入、査定・処分等に必要な経費の支援 (集落内の過半の水田で経営、作業受託を行う新設組織の場合) 事業費：上限20,000千円×5組織 (集落内の過半の水田で経営、作業受託を行う組織の場合) 事業費：上限10,000千円×10組織 (集落内の過半の水田で機械の共同利用を行う組織の場合) 事業費：上限5,000千円×20組織 [要件] ・集落営農の規約を締結している組織。 ・集落営農ビジョンを策定すること。 ・集落内の水田(担い手が既に集積している水田を除く)の過半を集積(経営面積、機械の共同利用面積及び作業受託面積)する組織
合計		77,332		

注) 補助事業者:市町村